

ベトナム・ロータス・ファンド (愛称：ロータス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第9期（決算日 2026年1月19日）
（作成対象期間 2025年1月21日～2026年1月19日）

第9期末（2026年1月19日）	
基準価額	28,799円
純資産総額	18,707百万円
（2025年1月21日～2026年1月19日）	
騰落率	28.7%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ベトナム・ロータス・ファンド」は、このたび、第9期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を通じて、主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

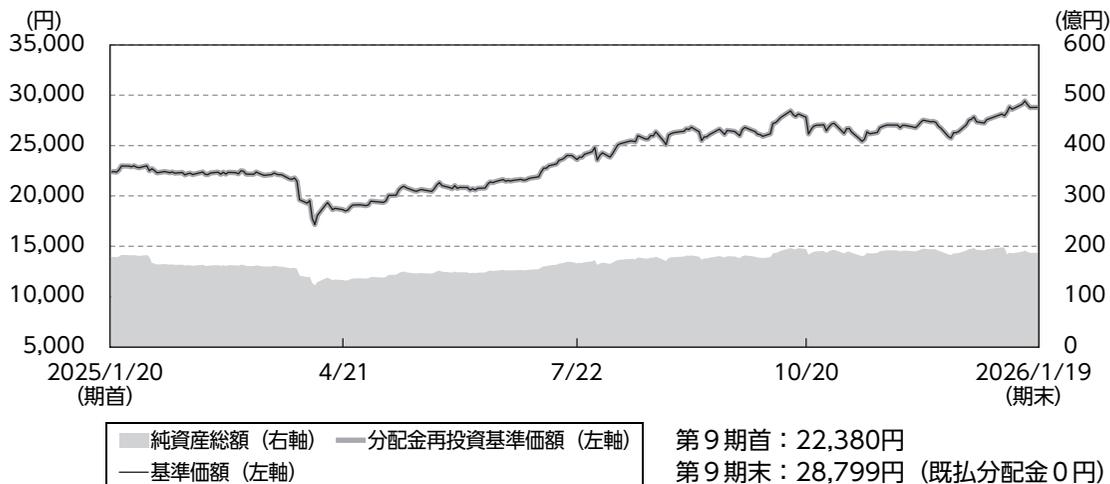
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年1月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

今期の基準価額は、月別に見ると対象期間の多く（2025年の1月、5月～10月、12月、そして2026年の1月）で上昇しました。その主な要因は、好調な経済などを背景に、多くの月でホーチミン証券取引所の株価指数であるベトナムVN指数が上昇し、当ファンドが投資しているベトナム株が値上がりしたことによります。例外的に2025年9月と10月にはベトナムVN指数がわずかに下落したものの、ベトナム・ドンの対円での上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

ベトナム株は4月初旬、トランプ政権が発表したベトナムに対する46%の相互関税の影響から大きく売られましたが、総じて好調な経済ファンダメンタルズが下支えとなりました。特に10月には、英指数算出大手のFTSEによるベトナム市場のフロンティア市場から新興国市場への格上げが発表されたことで投資家心理が大幅に改善し、年間を通じた上昇基調を形成したことが、基準価額を押し上げる大きな要因となりました。

<下落要因>

今期の基準価額は、月別に見ると2025年の2月、3月、4月、11月に下落しました。2月と3月の下落は、ベトナムの通貨ドンの対円での下落が主な要因ですが、3月にはこれに加え、不動産セクターにおいてビンググループをアンダーウエイト（指数構成比より低めに保有）としていたことなどがマイナス要因となりました。4月については、トランプ政権による相互関税発表を受けたベトナム株全体の下落が響きました。また11月は、ベトナムVN指数は上昇しましたが、ビンググループの株価上昇に対して当ファンドの保有比率が低かったことが影響し、基準価額は下落しました。

☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 9 期		項目の概要
	(2025年1月21日～2026年1月19日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	516	2.16	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,915円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(249)	(1.04)	
(販売会社)	(249)	(1.04)	
(受託会社)	(18)	(0.08)	
(b) 売買委託手数料	40	0.17	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(40)	(0.17)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	21	0.09	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(21)	(0.09)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	132	0.54	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(123)	(0.51)	
(監査費用)	(1)	(0.00)	
(印刷費用)	(8)	(0.03)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	709	2.96	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

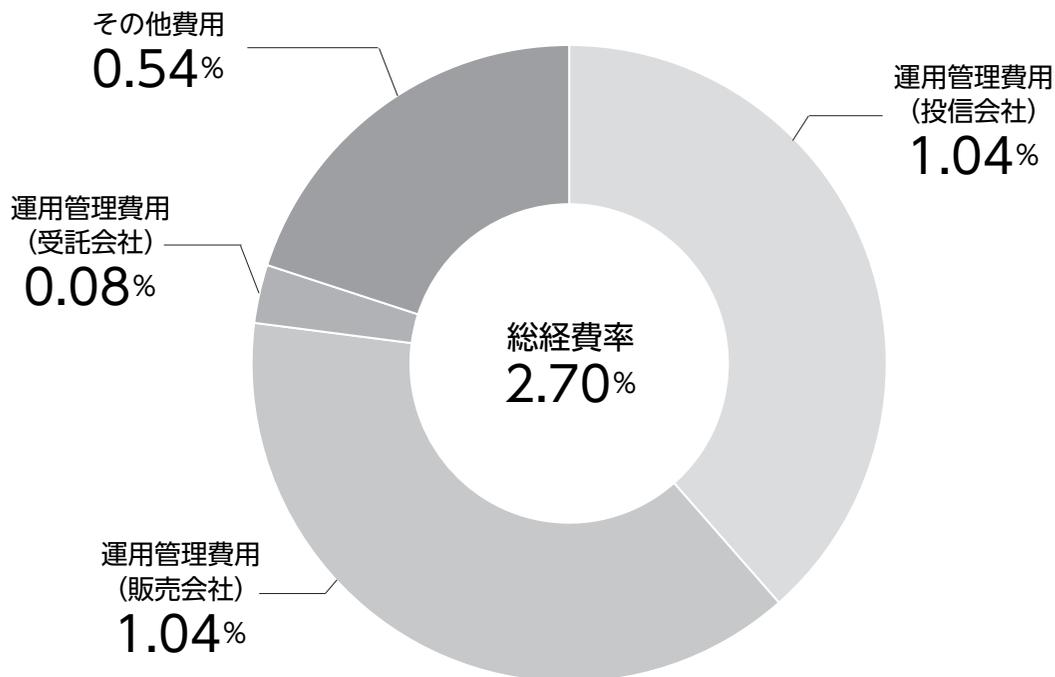
(注 3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注 4) -印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.70%です。



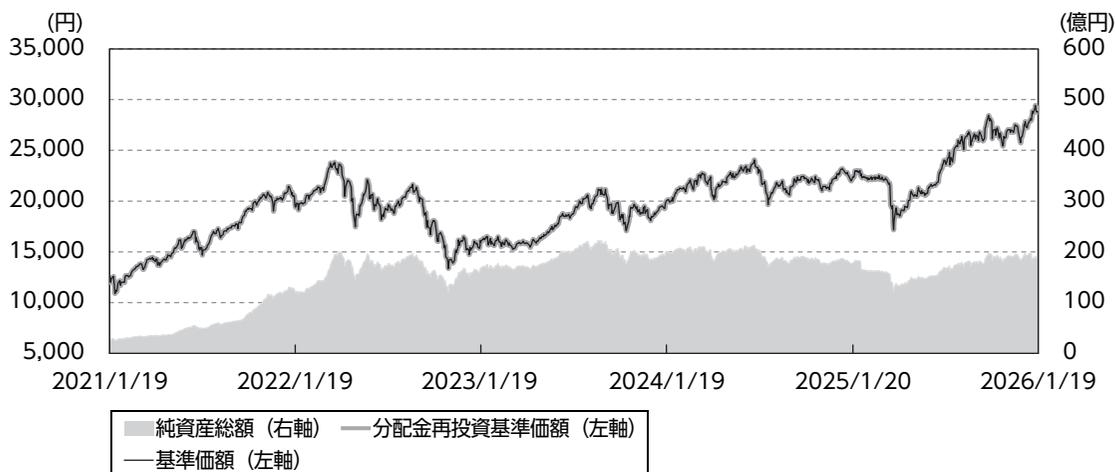
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2021年1月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年1月19日 決算日	2022年1月19日 決算日	2023年1月19日 決算日	2024年1月19日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月19日 決算日
基準価額 (円)	12,676	19,403	15,959	20,019	22,380	28,799
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	53.1	△17.7	25.4	11.8	28.7
純資産総額 (百万円)	2,840	11,991	16,669	20,007	17,858	18,707

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2025年1月21日～期末2026年1月19日)

当ファンドの期末である2026年1月19日のベトナムVN指数は1,896.59となり、期初前日の2025年1月20日の1,249.55と比較すると51.8%の上昇でした。また、同期間に当ファンドの基準価額は28.7%の上昇となりました。

今期のベトナム株式市場は、年初より好調な経済を好感して、3月までは上昇基調が続きました。しかし、4月初旬にトランプ政権が発表したベトナムに対する46%の相互関税によってベトナム株は大きく売られ、ベトナムVN指数はその直前の1,300ポイントを超える水準から1,100ポイントを下回るまで急落しました。しかし、その後はベトナム政府の巧みな対米交渉と好調な経済によって、再び上昇基調を保ちました。

10月には、待望されていた英指数算出大手のFTSEによるベトナム市場のフロンティア市場から新興国市場への格上げが発表されたことで、ベトナムVN指数は新高値を付けました。その後、年末に至るまでは利益確定の売りや巨額のAI関連投資に対する警戒感から売られる局面も有りましたが、年末にかけて総じて楽観的な投資家心理が勝り、高値を更新して2025年を終えました。

2026年に入ってから、ベトナム政府が掲げる強気な中長期経済目標の実現への期待や、安定した政権運営への信頼感などから、当期末にかけて、株価の上昇基調が続きました。

当期間の推移では、米国S&P500株価指数は15.7%の上昇、米国ナスダック総合指数は19.8%の上昇、日経225指数は37.7%の上昇、STOXX欧州600指数は15.9%の上昇、米国10年債利回りは4.63%から4.22%に低下、日本の10年国債の利回りは1.20%から2.27%に上昇、ドルの対円レートは155.62円から158.11円に上昇、原油価格の代表指数であるWTI原油先物価格は23.7%の下落（1バレル当たり米ドル換算）、金スポット価格は72.5%の上昇（1オンス当たり米ドル換算）でした。



当ファンドの期末である2026年1月19日のベトナム・ドンの対円相場（100ベトナム・ドンあたり、投資信託協会発表）は0.5995となり、期前前日の2025年1月20日の0.6160と比較すると2.7%の下落でした。

ベトナムの通貨ドンは、米ドルを基準として為替管理をしている為に、今期のベトナム・ドンの対円相場は基本的には米ドルの対円相場と同じ方向性を示しました。期初から2025年4月までは、日銀による追加利上げを織り込む形で日本円が対米ドルで上昇したことに連動し、ベトナム・ドンの対円相場は下落しました。しかし、その後は日銀の利上げペースが市場の想定よりも緩やかになるとの観測に加え、政府の積極財政が円安要因と捉えられたことで、日本円は対米ドルで徐々に下落しました。その結果、ベトナム・ドンの対円相場も、年後半にかけては上昇基調となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<ベトナム・ロータス・ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「ベトナム・ロータス・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<ベトナム・ロータス・マザーファンド>

期を通して、ベトナム株式市場に上場する流動性の高い大型株への投資を主体として運用を行いました。また、ベトナム企業との直接面談による投資対象を積極的に行ったほか、ベトナム現地の証券会社の投資情報も十分に活用し、銘柄選択精度の向上を目指しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2025年1月21日~2026年1月19日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	18,798	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<ベトナム・ロータス・ファンド>

当ファンドは、主として、ベトナム・ロータス・マザーファンドの受益証券を通じて、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域(日本を含む。)の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。

<ベトナム・ロータス・マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、ベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域(日本を含む。)の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等を投資対象とし、銘柄選択は、企業収益の成長性・財務健全性・流動性などを勘案して柔軟に行います。また、投資するベトナム株式には、当該株式の値動きに連動するETF(上場投資信託)も含まれます。株式の組入れ比率は原則として高位を保ち、外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。この運用方針に則り、信託財産の成長を目指し運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★お知らせ

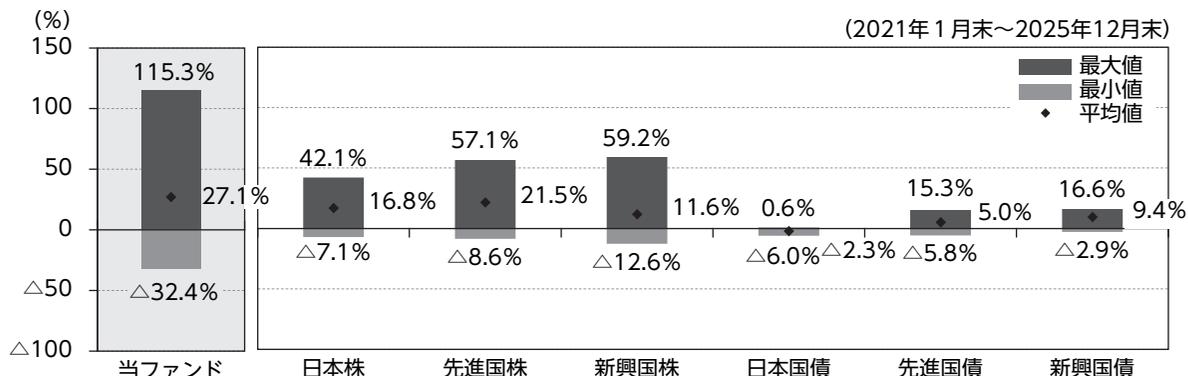
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年1月20日から無期限	
運用方針	マザーファンドの受益証券を通じて、主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。	
主要投資対象	ベトナム・ロータス・ファンド	以下のマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ベトナム・ロータス・マザーファンド	主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式を投資対象とします。
運用方法	主にマザーファンド受益証券に投資します。 主としてベトナムの取引所に上場しているベトナム株式、ならびに世界各国・地域（日本を含む）の取引所に上場しているベトナム関連企業の株式を投資対象とします。 銘柄選択は、企業収益の成長性・財務健全性・流動性等を勘案して柔軟に行います。 組入外貨建資産については、原則、為替ヘッジは行いません。	
組入制限	ベトナム・ロータス・ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ベトナム・ロータス・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回（原則として1月19日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 ①原則として毎計算期末に分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ②分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2021年1月～2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーク・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

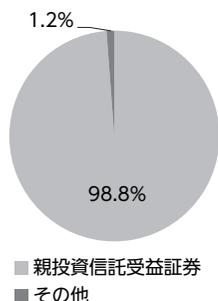
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2026年1月19日
ベトナム・ロータス・マザーファンド	98.8%
その他	1.2%
組入銘柄数	1 ファンド

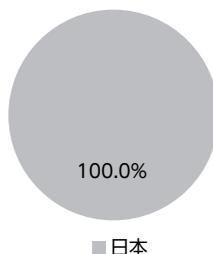
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

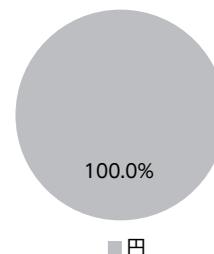
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆純資産等

項目	当期末
	2026年1月19日
純資産総額	18,707,559,566円
受益権総口数	6,495,922,195口
1万口当たり基準価額	28,799円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,407,307,923円、同解約元本額は2,891,095,009円です。

☆組入ファンドの概要

ベトナム・ロータス・マザーファンド (2025年1月21日～2026年1月19日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月19日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式)	51円 (51)
(b) 有価証券取引税 (株式)	27 (27)
(c) その他費用 (保管費用)	156 (156)
合計	234

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

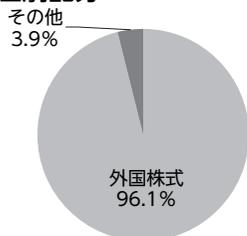
○組入上位10銘柄

順位	銘柄名	通貨	組入比率
1	ビングループ	ベトナム・ドン	7.5%
2	ベトナム産業貿易商業銀行	ベトナム・ドン	5.6%
3	ピンホームズ	ベトナム・ドン	4.7%
4	ベトナム外商銀行	ベトナム・ドン	4.6%
5	ベトナム・テクノロジカル&コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク	ベトナム・ドン	4.5%
6	ホーチミン市住宅開発商業銀行	ベトナム・ドン	4.4%
7	テーズイジードン投資	ベトナム・ドン	4.3%
8	軍隊商業銀行	ベトナム・ドン	4.3%
9	FPT コーポレーション	ベトナム・ドン	4.2%
10	キンバックシティグループ	ベトナム・ドン	3.8%
組入銘柄数		81銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

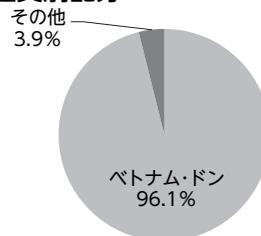
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2026年1月19日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。